

平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	心身障害者福祉費事務管理事業			会計	款	項目	大手	小事
				01	03	01	02	01
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	障害者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	増田 恒夫				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民（障害者）	意図	効率的・効果的な事務の遂行により障害福祉の増進に努める。
事業内容	障害者福祉全般に係る経費（臨時職員賃金、旅費、消耗品等）			
事業開始から現在までの状況変化	障害者数の増加や制度改正に伴う事務量の増加により、正規職員だけでは対応できない状況であるため、現在、障害者給付係に2名、障害福祉係に2名の臨時職員で対応。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	身体障害者（視覚・聴覚・言語・肢体・内部）	3,973	4,063	4,028	人	→→
②	知的障害者数	632	679	733	人	→→	
③	精神障害者数	697	759	850	人	→→	
④	自立支援医療（精神通院）	1,607	1,700	1,835	人	→→	
指標で表すことができない定性的な成果	制度改正に伴う条例・規則・要綱等の改正事務、市町村への権限移譲事務による事務量の増加。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 障害者の増加にともない、従来からある手帳交付事務、障害程度区分認定事務、福祉サービス支給決定事務、国保連等請求事務、医療費助成事務、各種手当支給事務や各種補助事業事務の増加に加え、障害者総合支援法の施行に伴う制度改正への対応及び権限委譲事務により事務量増加がある。障害者本人及びその家族からの相談対応についても、専門知識のある正規職員でないで対応できないものが多く、負担がかかっている状況がある。			
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		17,544,023	19,312,008	19,296,623			
事業費(b)(円)		9,897,273	11,260,068	11,256,623			
うち一般財源		9,897,273	11,224,816	11,256,623			
職員給与費(c)(円)		7,646,750	8,051,940	8,040,000			
人役・職員(人)		0.03	0.03	0.03			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		4.76	4.76	4.76			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	臨時職員も含め、業務の配分についての見直しを行い、特に、年度末に集中する補助金精算事務を乗り越えていく。	③取り組みの課題	障害者総合支援法の施行及び権限移譲により増加した事務の配分が課題である。
②今年度(H24)に実施した取り組み	ストマ、重度医療現況、タクシー券交付、補助金精算事務等の時期的な事務は、課内職員全体で対応した。	④今後の改善計画	特に年度末に集中する補助金精算事務を年度内に分けて実施できないか見直す。